

「実効性のある避難計画」に関する検討状況について

市町村研究会の検討状況

- ・ 2月に、市町村と県の実務担当者によるワーキンググループが取りまとめた「実効性のある避難計画（報告）」を踏まえ、避難計画の策定に向けた「基本的な考え方」について議論を開始。
- ・ 具体的には、事態の把握や避難先、避難方法、避難者対応など。
- ・ 原発からの距離に応じ、PAZ班、UPZ班、PPA等班の3班が、県と意見交換を行いつつ、幹事を中心に議論を進めている。

〔参考〕

○ 国の動き

- ・ 4月に予定されていた「原子力規制庁」の発足や原子力災害対策特別措置法の改正が遅れている。
- ・ 市町村向けの「地域防災計画（原子力災害対策編）」の策定に向けたマニュアル等も示されていない。

○ 新潟県の動き

- ・ 新潟県においては、「地域防災計画（原子力災害対策編）」の見直し作業を実施中。